

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02481

研究課題名(和文)ベラルーシ環境教育史を描き出す；原発事故から地域再生へ

研究課題名(英文)Quest for History of Environmental Education in Belarus; from Catastrophe to Regional Regeneration

研究代表者

安藤 聡彦 (ANDO, TOSHIHIKO)

埼玉大学・教育学部・教授

研究者番号：40202791

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、チェルノブイリ原発事故によってどのようにベラルーシ共和国における教育・社会・環境のかかわりが変容してきたのかを、とりわけゴメリ州ホイニキ市を事例として、明らかにすることをめざすものであった。先行研究も共有されている資料もほとんど存在しておらず、現地調査の積み重ねを軸に研究をすすめていくことを意図していた。ところが、研究開始直前に発生した世界的なコロナ・パンデミックと、それに続くロシアのウクライナ侵攻にともなう地政学的変化により、一度も現地調査を実施することができなかった。所期の研究目的を達成することはできず、「チェルノブイリの経験を伝える」事業の一部の背景ならびに意義の考察を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

チェルノブイリ原発事故は、史上最大規模の環境破壊であるが、その教育へのインパクトはほとんど知られていない。教育・社会・環境の変容の理解をめざす環境教育史研究は、その作業に取り組みねばならないが、上述の理由で果たせなかった。今後、チェルノブイリ原発事故をめぐるベラルーシ国内での記憶のあり方は大きく変貌していく可能性がある。何らかの形で関心と研究の継続が求められる。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to elucidate how the interplay between education, society, and the environment in the Republic of Belarus, particularly in the city of Khoyniki in the Gomel Region, has been transformed by the Chernobyl nuclear accident. With little prior research and scarce shared materials available, the intention was to advance the research primarily through on-site investigations. However, due to the global COVID-19 pandemic that emerged just before the start of the research, followed by geopolitical changes resulting from Russia's invasion of Ukraine, I was unable to conduct any field investigations. As a result, I was unable to achieve the intended research objectives and instead conducted an analysis of the background and significance of the project aiming to "convey the experience of Chernobyl."

研究分野：環境教育学

キーワード：チェルノブイリ原発事故 環境教育史 記憶の継承

1. 研究開始当初の背景

2011年3月12日に発生した福島第1原子力発電所の爆発事故にかかわる研究は、国内外の人文・社会・自然科学研究者たちによって精力的に推し進められてきた。教育学研究においても、日本教育学会、日本社会教育学会、日本環境教育学会、日本教育方法学会など多くの学会が東日本大震災にかかわる研究の一環として調査を行い、それぞれ成果を生み出してきている(日本教育方法学会[2012]、日本環境教育学会[2013]、日本教育学会[2015]、日本社会教育学会[2019])。

では、原子力発電所過酷事故の先行事例であるチェルノブイリ原発事故(1986年4月26日)についてはどうであろうか。そこでは、日本の研究者たちも参加して、人間の健康被害にかかわる医学研究・公衆衛生学研究を中心に膨大な研究が蓄積されてきた。だが、その研究リストに教育学研究はほとんど貢献してきていない。日本においてチェルノブイリ原発事故への教育の側からの関心は「チェルノブイリ原発事故をどう教えるか」に集中している(福島他[1989])。当該事故が教育に何をもたらしてきたのか、あるいは現地で教育が何を行ってきたのか、についてはほとんど問題にされてこなかった。管見の限り、事情はベラルーシ本国においても大差ないように見える。旧ソ連出身の科学者メドヴェージェフは『チェルノブイリの遺産』(1990年)において、「いわば『チェルノブイリ学』(Chernobylogy)とでもいうべきものが、科学の独立した一分野となってきた」と指摘したが(メドヴェージェフ[1992])、その「チェルノブイリ学」に教育学研究は十分コミットしてきていない、ということになる。

だが、実際に教育はチェルノブイリ原発事故によって大きな影響を受けてきたし、それぞれの局面に応じて様々な応答を行ってきた。例えば、ベラルーシ共和国政府委員会が事故後20年の2006年に発表した報告書『チェルノブイリ・カタストロフから20年；ベラルーシ共和国における帰結とその克服』の第7章「チェルノブイリの帰結と未解決の諸問題の改善をめざした諸方策の成果」には、以下の諸項目が見られる(Shevchuk et.al [2006])。

- ・影響を受けた人々への医学的対処/学校の児童・生徒への無料給食、サナトリウムでの処置とリハビリテーション
- ・放射線生態学教育、専門家の訓練、公衆の普及啓発/放射線生態学教育、高等教育を受けた専門家達に対する基礎的及び高度な訓練、情報の提供と公衆の啓蒙

こうした取り組み以前に、子どもを含む住民の大規模な移住、学校や社会教育施設の閉鎖や移動、などおびただしい数の出来事が存在していたはずである。

チェルノブイリ原発事故は、きわめて広範かつ深刻な環境汚染を引き起こし、その結果、人間の健康はもとより、社会、環境に対して極めて大きなインパクトをもたらした(Chernobyl Forum[2006])。この諸過程は教育に対して何をもたらしてきたのだろうか。また教育はその諸過程に対してどのような応答を行ってきたのだろうか。本研究は、筆者自身らによるこれまでのベラルーシにおける調査研究をふまえ、それらの問いを環境教育史研究として展開する可能性を導き出すことを企図した。

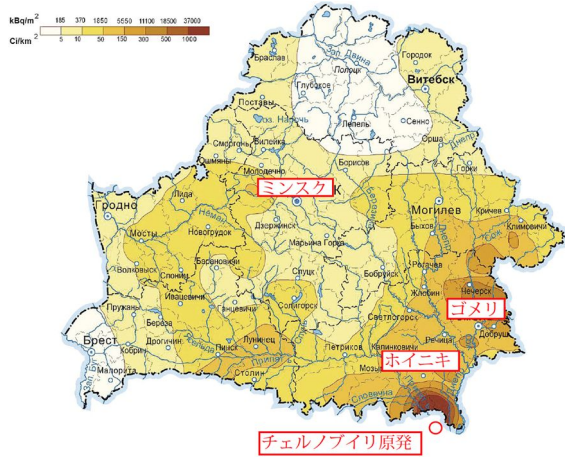
2. 研究の目的

本研究はベラルーシ共和国におけるチェルノブイリ原発事故以来30年の教育と環境と

の関係性の変容を捉え、同国の環境教育史の一端を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、上述の研究目的を達成するために、ベラルーシ最南端の都市ホイニキに注目し、環境教育生成にかかわる地域史研究として研究をすすめていく。



この都市は事故後ベラルーシ側の事故対策前線本部が置かれていたという歴史を有しており、チェルノブイリ原発事故史においてはよく名前を知られた町である。一国レベルの歴史を叙述することは申請者のような海外の研究者には容易ではないが、同市のような小都市（現在の人口は2万人強）であれば文書資料の収集にせよ、関係者のインタビューを行うにせよ、見通しをつけることが比較的容易である。これまでの調査をもとに、国全体の動向を絶えず視野に収めながら、ホイニキ市に注目して、事故後どのようなゾーニングがなされ、人々はどのように移動したのか、それにともなって学校や文化施設はどのように再編されたのか、事故後「放射線生態学教育」のような事故対応の教育活動は子どもからおとなに対して誰によってどのようになされてきたのか、リハビリ健康増進センターはどのように活用されてきたのか、郷土資料館「チェルノブイリの悲劇」展示室はどのように形づくられどのように活用されてきたのか、「ポレーシェ放射線環境保護区」の公開にかかわるガイド養成はどのように行われているのか、等を明らかにしていく。

4. 研究成果

環境教育は、人間と環境とのかかわりの変容を背景として、人間形成のあり方が問い直され、再編されることによって、生成する。それゆえ環境教育生成にかかわる地域史研究は、ある地域のなかでどのように人間と環境とのかかわりの変容が生じたのかをおさえつつ、人間形成再編のダイナミズムを捉えることが課題となる。本研究においては、チェルノブイリ原発事故という出来事が、どのようにホイニキ市における人間と環境とのかかわりを変えたのか、またそれがどのように人間形成のあり方の再編につながったのかを明らかにすることが課題であった。

人間と環境とのかかわりが大きく変容しても、それを当該地域に住んでいる人々が意識化し課題化しなければ人間形成の変容にはつながりえない。それゆえ筆者はこれまでも地域における環境運動のあり方に関心を払いつつ、研究を進めてきた。今回は、ベラルーシ出身の政治学者 Novikau による次のようなベラルーシ環境運動史の理解 (Novikau, 2015) をふまえてチェルノブイリ原発事故前後の人間と環境とのかかわりの変容の概観を捉え、それを参照枠としながらホイニキ市の地域史を探ろうと考えた。

Table 1. Stages of the evolution of the Belarusian environmental movement.

	Era of Stagnation (1962–1986)	Perestroika (1986–1991)	Early Independence (1991–1996)	Authoritarianism (1996–2014)
Public Values	Post-materialist	Post-materialist	Materialist	Materialist
Regime Type	Totalitarian	Tolerant	Weak	Repressive
Resource Mobilisation	Professional	Participatory	Participatory	Professional
Political Efficacy	Conventional pressure	Disruption	Disruption	Conventional pressure

このような研究計画を実施しようとした矢先の 2020 年春、CO-VID2019 の世界的流行により、ベラルーシへの渡航が困難となった。さらに、2022 年 2 月 24 日はロシアによるウクライナ侵攻が始まり、ロシアと「連合国家」体制にあるベラルーシはそのプロセスに巻き込まれることとなり、同国への渡航困難が継続することになった。結果的に、研究期間を 1 年延長したものの、4 年間のあいだに一度も現地調査を実施することが叶わなかった。上述のように、本研究はウクライナ国境に近いホイニキ市に注目し、現地調査を繰り返すなかで結果を出そうとしたものであるため、この想定外の状況は本研究にとってまことに厳しいものであった。

このような状況のなかで、可能な範囲での研究を行い、いくつかの結果を得たので、最後にそれを記しておく。

- * 本研究では、ホイニキ市立郷土博物館「チェルノブイリの悲劇」展示室の設立過程や利用状況をひとつの調査トピックとしていたが、比較対象という意味を込めて、ウクライナ国立チェルノブイリ博物館副館長副館長アンナ・コロレヴスカさんのオンライン講演会（2021/10/23）を実施し、あわせて同館の設立過程とミッションについての原稿を作成していただいた（コロレヴスカ、2021）。ベラルーシには、非常事態省管轄のチェルノブイリ博物館や科学アカデミー博物館日常生活民俗資料室チェルノブイリ原発事故展示（いずれもミンスク）などはあるものの、国立の大規模なチェルノブイリ博物館は存在していない。講演と原稿によって、当初、事故対策に身を投じた消防士の取り組みを顕彰するための施設として 1992 年に設立された施設が国営化されるプロセスを理解することができた。
- * 一方、ホイニキ市郷土博物館「チェルノブイリの悲劇」展示施設は、もともと「地区の住民や移住者からの要望」を受け、2004 年に市内のドヴォリシチャンスカヤ小学校に付設されたものが、2007 年に移設され正式にオープンした（[安藤、2021](#)）。この展示施設をも含む公害資料館の教育資源としての役割に注目し、清水万由子氏主催の公害資料館にかかわる科研プロジェクトで得た知見をもふまえ、その可能性を論じた（[安藤、2021](#)）（[安藤、2023](#)）。
- * ミンスク在住の移住者の会へのオンライン・インタビュー（2023/8/13）や各種ホームページによると、ベラルーシ国内における「チェルノブイリの経験を伝える」事業は、毎年 4 月 26 日を中心に学校や大学等において実施されているが、それ以外の時期においては必ずしも活発に取り組まれてはいない。学校等における活動の際には、学校博物館におけるチェルノブイリ展示や国営アーカイブズのネットワークが利用されたり、経験者の語りが求められたりする機会もある。ベラルーシにおける今日の「チェルノブイリの経験を伝える」事業の多くは、「事故の経験の悲劇性」、「事故と闘ってきた 人々の英雄性」、「経験を乗り越えていく前進性」の 3 つの要素から構成されており、「国民アイデンティティ構築の資源」（[関 2016](#)）として機能しているように見える。だが、その経験はトラウマティックなものであるからこそ、エコ・ナショナリズムの温床となりうるとともに、'peoplehood'（[Korosteleva et als., 2023](#)）へと開かれていく可能性をも胚胎させているのではないだろうか。ベラルーシにおける丹念な資料収集にもとづく環境教育史研究が依然として求められる所以である。

* 安藤聡彦（2021）「教育資源としての公害資料館；アウトリーチに胚胎する未来」、『環境と公害』Vol.50 No.3、岩波書店、pp.23-29

* 安藤聡彦（2023）「教育資源としての公害資料館；困難な歴史を解釈する場となるために」、清水万由子・林美帆・除本理史編『公害の経験を未来につなぐ；教育・フォーラム・アーカイブズを通じた公害資料館の挑戦』、ナカニシヤ出版、pp.57-74

* コロレヴスカ（2021）「チェルノブイリの経験を世界に」、安藤聡彦他編『公害スタディーズ；悶え、哀しみ、闘い、語りつく』、ころから、pp.166-167

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 安藤聡彦	4. 巻 50/3
2. 論文標題 教育資源としての公害資料館；アウトリーチに胚胎する未来	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 23-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤聡彦	4. 巻 109
2. 論文標題 未来を見る目； 不可視なもの の彼方へ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人間と教育	6. 最初と最後の頁 66-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 安藤聡彦、林美帆、丹野春香
2. 発表標題 公害スタディーズを出版する
3. 学会等名 日本環境教育学会第32回年次大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 清水 万由子、林 美帆、除本 理史	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 186
3. 書名 公害の経験を未来につなぐ	

1. 著者名 安藤 聡彦、林 美帆、丹野 春香	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ころから	5. 総ページ数 224
3. 書名 公害スタディーズ	

1. 著者名 池田考司、杉浦真理、佐貫浩	4. 発行年 2022年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 192
3. 書名 みんなでつくろう！SDGs授業プラン	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 アンナ・コロレブスカさん(ウクライナ国立チェルノブイリ博物館副館長)オンライン講演	開催年 2021年～2021年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------